

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04000

研究課題名（和文）少子高齢化時代における日本の流通システム - 効果効率的価値共創に向けた基礎研究 -

研究課題名（英文）The Japanese Distribution System in the Age of Low Birthrate and Aging Population

研究代表者

高橋 郁夫 (TAKAHASHI, Ikuo)

慶應義塾大学・商学部（三田）・教授

研究者番号：70187996

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：少子高齢化の時代にあつて、日本の流通システム全体が、現在、どのような状況にあり、それはどのような方向に進んでいるのか、また、その時代に相応しい効果効率的流通システムとは、いかなるものであるのかについて、研究分担者の神戸大学高嶋克義教授と共に実証的かつ国際的な研究活動を行った。具体的には、研究対象として、マクロ流通システム、小売企業のマーケティング活動、消費者行動を取り上げて理論的実証的研究を行うことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この3年間の研究活動の具体的成果としては、国際学会に参加し研究報告を行ったこと、複数の論文が海外の査読付き専門誌（Journal of Business Research他）に掲載されたこと、また、国内では研究分担者の神戸大学高嶋克義教授との共著書『小売経営論』（有斐閣）が2020年6月に出版されるに至ったことは、学術的にも社会的にも意義深い。

研究成果の概要（英文）：There are two research questions in this research project. The first one is "what is the current state of the Japanese distribution system in an era of declining birthrate and aging population," and the second one is "what is an effective and efficient distribution system for the era."

This research project has been implemented with Professor Katsuyoshi Takashima (Kobe University). We were able to conduct some theoretical and empirical research thanks to this research fund.

研究分野：マーケティング論、流通論、消費者行動論

キーワード：流通 マーケティング 消費者行動 少子高齢化 価値共創

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景について言えば、生産と消費を結ぶ流通システムは、いかなる国の経済発展においても重要な役割を果たしている。かつて、ピーター・ドラッカー教授が流通を経済の暗黒大陸と称したように、それは、流通・商業のみならず広くマーケティングの研究者達にとっても魅力的な研究テーマを提供してきた。例えば、高度経済成長期から 80 年代中頃までの時代を扱った研究成果として、田村正紀(1986)『日本型流通システム』(千倉書房)がある。当時の日本は、成長しつつある経済大国として、海外からも羨望の目で見られ、日本への参入を望む欧米企業にとって、日本の流通システムは、製造業に比べ、生産性の低い閉鎖的な存在として見られていた。

しかし、その後の日本は、いくつかの好景気はあったものの、失われた 20 年と言われるように、総じて低成長の時代を推移した。そして、日本の人口は、平成 27 年の国勢調査で 1 億 2711 万人となり、大正 9 年の調査開始以来、初めての減少(平成 22 年の調査に比べ 94 万 7 千人減)となった。これに先立って、日本の高齢化のスピードが諸外国に比べて速いことも各方面で指摘されてきた。これらのことは、日本経済が安定した低成長の時代から、大きな転換期に入りつつあることを示しており、ここに、少子高齢化時代における日本の流通システムという新たな研究の必要性が生まれてくる。

筆者は、アメリカの小売研究の第一人者である Charles Ingene 教授と日本の小売構造の変化に関する共同研究をこの 5 年ほど続けてきた(Ingene and Takahashi, 2012, 2013, 2015, 2016)。それによれば、日本の小売商店数が 80 年代以降激減しており、そうした構造変化は、人口動態の変化(人口の減少、地域間での偏在、高齢化等)による消費支出構造の変化という外部要因と、中小小売業従事者の高齢化と大手小売企業に対する競争劣位などの内部要因によってもたらされることが明らかになってきた。

このような現状を考えると、小売業を含む流通システム全体が、現在、どのような状況にあり、それはどのような方向に進んでいるのか、また、少子高齢化に対応する効果効率的な流通システムとは、いかなるものであるかについて、基礎的研究を行うのは、流通マーケティング研究者の責務と言える。しかも、少子高齢化は、日本だけの問題ではなく、日本がこの問題にどのように対処するかは、近い将来、同種の問題に悩まされる諸外国の研究者にとっても大きな関心事となっている。事実、2016 年 8 月に、韓国西江大学の Jaihak Chung 教授(海外研究者)の要請に基づき筆者の研究室が中心となって、慶應義塾大学で「Elderly Consumers and Marketing in Japan」と題する研究会を開いたのも、その証と言えよう。

### 2. 研究の目的

以上のことから、上記の田村教授の著作が研究対象とした時代以降の新たな時代の流通システムについて、本研究は次のような問題を扱うこととした。

- 1) 低成長期から少子高齢化の今日までの日本の流通システム構造の変化と派生する諸問題
- 2) 大手流通企業による対応とその効果
- 3) 中小事業者による対応と国や地方自治体による行政支援の効果

前述のように、少子高齢化が進むなか、日本の流通システムの現状と課題を示したうえで、今後の流通システムの在り方を効果効率的価値共創という視点から考察することが、本研究の目的でありメイン課題である。また、それは、研究対象との対応で、さらに 3 つのサブ課題に分けられる。3 つのサブ課題の研究対象とは、それぞれ、マクロ流通システム、大手流通企業、中小事業者である。なお、次のページの図におけるサブ課題 3 の中小事業者および新しい消費者行動に関する考察に際しては、それらを支援する政府や地方自治体による行政的関与や、消費者間取引のプラットフォーム企業についても考察の対象とする。以下の表は、それらの課題と研究期間内に明らかにすべき点(論点)を併せてリスト化したものである。なお、本研究を遂行するに当たり、田村教授の流れを引く、神戸大学高嶋克義教授を研究分担者に迎えた。

### 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するための研究計画・方法は、次の通りである。まず、研究分担者と連絡を密にしながら消費高齢化と流通の関係についての既存の調査や学術研究について詳細なレビューを行うとともに、次年度以降に実施する調査活動の具体的準備作業に入る(平成 29 年度)。次に、マクロとミクロの両面から、少子高齢化が流通システム全体および流通企業のマーケティング活動に及ぼす影響について理論的実証的な分析を行う(平成 30 年度)。さらに、当初 2 年間の研究成果と更なる追加的調査によって、今後のあるべき流通システムを考えるうえで、効果効率的で価値共創な取引基盤が具体的にいかに成立可能か、行政による政策的関与も含めて、結論を導き、その成果を主に学術論文や内外での学会報告という形で広く社会に発信する(平成 31 年度)

研究課題のタイプ	研究課題と研究期間内に明らかにすべき点および担当者
メイン課題 (H29-31 年度)	少子高齢化が日本の流通システムに及ぼす影響の解明と、今後の流通システムの在り方についての考察(総括: 高橋郁夫)

サブ課題 1 (H29 年度)	マクロ流通システム	<p>少子高齢化による流通システムの構造変化の客観的解明とそれが生み出す社会経済的問題の抽出（主担当：高橋郁夫）</p> <p>論点 1：人口の減少、地域間での偏在、高齢化といった現象が、総需要や消費構造にどのような影響を与え、ひいては日本のマクロ流通システムにどのような構造変化をもたらしているのか。</p>
サブ課題 2 (H29-31 年度)	大手流通企業	<p>少子高齢化への対応策として大手流通企業が構築を進める取引基盤に関する考察（効果効率性や価値共創の視点から）（主担当：高嶋克義、協力：高橋郁夫）</p> <p>論点 2-1：小売バイヤーの業務やマーチャンダイジングに関し、いかなるイノベティブな取り組みが効果効率的か。</p> <p>論点 2-2：実用性重視のインターネット・ショッピングと百貨店やショッピングモールなどでの快楽的ショッピングでは、それぞれにどのような存続の余地があるか。</p>
サブ課題 3 (H29-31 年度)	中小商業者および新しい消費者行動	<p>少子高齢化への対応策として中小商業者（卸・小売）が進める廃業・業態転換・自立戦略・行政支援の獲得に関する考察（主担当：高橋郁夫）</p> <p>論点 3-1：少子高齢化によって生み出される総需要の減少・偏在や買物弱者等の問題に地域の中小商業者はどのように対処し、また、国や地方自治体は、そうした業者や商店街にどこまで政策的に関与すべきか。</p> <p>論点 3-2：フリマアプリを利用した新たな消費者間取引は、どのような実態と利用者心理のもとで展開されているか。（主担当：高橋郁夫、協力：森内恵美〔米国〕）</p>

#### 4. 研究成果

本研究は少子高齢化時代における日本の流通システムに焦点を当て、その構造変化、派生する諸問題、効果効率的な取引基盤という課題について、調査・分析を行い、さらに今後のあり方についても検討を加えることを目的としていた。本研究の扱う問題は、商学およびマーケティング分野の中心領域にあり、しかも社会的にも国際的にも関心が高い。したがって、本研究の試みは、独創的で意義深いものとなったと考えられる。

この研究によって得られた研究成果は、高嶋教授との共著書『小売経営論』（有斐閣）の中に概ね示すことができた。具体的には、日本の流通システムの構造変化の方向性とその帰結をもたらす諸問題の解明がなされ、また、ミクロ的には、大手流通企業が目指す効果効率的な取引基盤の類型とその効果の有無が明らかになった。あるいは、消費者間取引を仲介する新興のプラットフォーム企業にとっても、示唆に富む結果が導き出された。さらには、中小商業者（卸・小売）による少子高齢化の対応と行政支援の役割についても明らかになるため、流通行政の政策立案者にとっても注目度の高いものとなったはずである。

さらに、少子高齢化が一国の流通システムに及ぼす影響という問題は、諸外国にも共通の課題であり、本研究の成果として国際学術誌に掲載された論文は、その独創性と意義という点で、海外の流通・マーケティング研究者にとっても興味深いものとなったと確信している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Si Chen, Charles A. Ingene, and Ikuo Takahashi	4. 巻 107
2. 論文標題 “ Household Expenditures at Japanese Food and Beverage Retailers, ”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Business Research	6. 最初と最後の頁 245-255
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1016/j.jbusres.2018.08.022">https://doi.org/10.1016/j.jbusres.2018.08.022</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Emi Moriuchi and Ikuo Takahashi	4. 巻 82
2. 論文標題 “ An Empirical Investigation of the Factors Motivating Japanese Repeat Consumers to Review their Shopping Experiences, ”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Business Research	6. 最初と最後の頁 381-390
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1016/j.jbusres.2017.07.024">https://doi.org/10.1016/j.jbusres.2017.07.024</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Moriuchi Emi, Takahashi Ikuo
2. 発表標題 Perceived value, trust and engagement of Japanese online consumers in a shared economy e-commerce marketplace
3. 学会等名 THE THIRTEENTH ROYAL BANK INTERNATIONAL RESEARCH SEMINAR（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高嶋 克義、高橋 郁夫	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300
3. 書名 小売経営論	

〔産業財産権〕

[その他]

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高嶋 克義  (TAKASHIMA Katsuyoshi)  (30197090)	神戸大学・経営学研究科・教授       (14501)	